

- ・紙面体裁：A4 タテ，余白を上下左 25 ミリ，右 20 ミリ，36 行
- ・字体：特記以外は MS 明朝，英数字は Times New Roman

主タイトル：16pt，副タイトル：12pt

報告タイトル – 副タイトル

6 行分。
2 行にわた
る場合は
7 行分。

地理 太郎*

要旨：9pt，
1 行 38 字

著者名 11pt,MS ゴシック

要旨の行
間は 17pt
に固定

要 旨

2011 年の大津波で市街地が壊滅した女川町では，去年から中心部の嵩上げや復興住宅地の造成が始まり，本復興に向けて動き出している。しかし被災後の人口は沿岸自治体のうち最大の減少率で，産業の再建は急務である。町の基幹産業はいまでもなく水産業で，就業人口に占める水産関連就業者の比率は三陸沿岸の中で最高水準で，水産加工業の従事者数は宮古や大船渡を上回る。水産加工業の復興なしに女川町の再生は難しい。本発表では，女川町の水産加工業の 2013 年内の状況と本復興に向けた課題について，加工業者へのヒアリングをふまえて考察する。

キーワード 女川町，水産加工業，東日本大震災

I. はじめに

章見出し：11pt,MS ゴシック，
2 行幅をとる

東日本大震災の大津波で中心市街地や集落の多くを破壊された被災自治体は，インフラ復興の遅れと長期化する人口減少に直面している。人口減少は大きく，被災直前 2011 年 2 月末の 10,016 人が，2014 年 2 月末には 7,330，26.8%の減少した（第 1 図）。これは台帳人口であり，実際には町外の「みなし仮設」に住む町民は 1,000 人以上と町り，彼らの近い将来の動向が，台帳人口の大幅な減少につながる恐れがある。

本文：10.5pt,MS 明朝，
Times New Roman

図表引用
を黄色で
着色

この間，世帯数では 3,852 から 3,180 へと 17.45% 減少にとどまるが，人口減少率との差には，高齢の親世代を残して，生産年齢世代が流出していることを示唆する。

なにしろ，町の基幹産業であった水産加工業や漁業サービス機能，町の顔だった「マリナル」を代表とする観光交流機能が，万石浦側の一部を除いてほぼ壊滅し，町民の多くが働く場を一挙に失ったのである。震災後，魚市場や製氷工場など，最低限の漁港機能は順次回復している。2007 年に始まって地域づくりのようになった「女川どんぶり」（佐藤，2011）も 2013 年秋までに復活したが，人口のつなぎとめには基幹産業である水産加工業の回復が，他に代わるべき地場産業のない女川では必須である。

文献引用
文献を青
で着色

本報告では，2013 年 12 月時点までにおける女川町の水産加工業の復旧状況と関連インフラの回復・整備状況，そして経営主の考えを整理して，女川水産加工業復興の課題について考察することを目的とする。

※B5 に縮小されることをふまえて作成して下さい。
※図表の幅は原則として 1 段幅か 2 段幅です。
※うまく割り付けられない図表は別紙にして，本文途中に挿入枠を記すか，原稿作成要領に定める「従前形式での作成」に従ってください。

第 1 図 女川町の人口・世帯数の推移

*日本地理大学地域学部 email: taro.chiri@nihonuniv.ac.jp

・1 頁目の下 2 行分に連絡先(所属,email)を記す。テキストボックス使用。著者多数の場合は本文行数を随時調整。

II. 女川町の水産加工業：震災前の状況

1. 女川町における水産加工業の地位

1) 概要

女川町の地場産品は、節見出し：10.5pt,MS ゴシック,
項見出し：10.5pt,MS 明朝の太字 高さは、三陸沿岸市町村の中でも飛びぬけている（鈴木, 2012）。2001 事業所統計と 2003 漁業センサスにより、全事業所従事者に対する水産加工業・冷凍冷蔵業従事者数の割合を算出すると、女川町は 35.0% で、田老町（45.4%）に次ぐ 2 位であり、3 位が普代村（33.4%）、4 位が気仙沼市（17.9%）である。

2) 立地

また女川町は、漁港周辺の狭小な範囲以外に平坦地がなく、機械組立や縫製など労働集約型の工場の進出余地も限られる。2009 経済センサスによる同町の製造業事業所は 75、同従事者数は 1,451 人、他方 2008 漁業センサスの水産加工工場は 32、その従業者数は 1,199 人で、水産加工従業者数は製造業従事者数の 8 割以上（82.6%）を占めることになる¹⁾。これらの数値からも水産加工業が女川町の地域経済の要であったことが分かる。

2. 調査対象企業

調査対象の企業は既述の通り 6 社であり、2013 年 8～12 月の調査期間に、5 社については訪問ヒアリング、1 社については手紙で送付した質問紙にメールによって回答を寄せてもらった。このうち、Y 水産、YM 社、ST 水産、そしてブランド商品で知られる MK 商店については新聞・TV による報道もなされ、自社の web も公開されていて既知情報も多い。調査内容はそれらの公開情報をふまえた上で実施した。

震災前における各社の地元水産加工業界における位置付けは、後掲のヒアリングで把握できた従業員規模からみると、100 人規模のワイケイ水産と

ヤマホンが大手、60 人規模の佐藤水産が中堅、他 3 社は 10 人規模で小企業ということになる。また先述の新聞記事（河北, 2011.5.17）によると、ワイケイ水産は 30 人、佐藤水産は 20 人の研修生を雇用していた。

被災後は、どの企業も直後の混乱状況からまもなくして再開の決意を固めて動き出し、7 月から 9 月の間に再開を果たしている。それにはまず原料魚の「漁期」が強く意識されている。ヤマホンの 2012 年 5 月の新工場も、ギンザケの水揚げに対応するためであった。また、ブランド商品のレシピが入ったメモリや、店の象徴であった大臣賞受賞記念看板の瓦礫中からの発掘、そして顧客からの励ましが力となっているように読みとれる。

IV. まとめ

今回の大災害は、従前の受け身の姿勢から脱皮しないと女川水産加工業の未来はないことを自覚させる機会となり、人材確保が最大の懸念となっていることが分かった。今後、新製品・新販路の開発や「6 次化」が、補助金受給の企業グループを生かしてどう実現されるか注目される。

付記

付記あるいは
謝辞は任意

本研究の実施にあたり、北東地理科学研究センター・プロジェクト (No. 0001) の助成を受けた。

注, 文献: 10pt

注

1) 両センサスの調査対象事業所の定義は次のサイトに記されている。総務省統計局、平成 21 年経済センサス-基礎調査の概要、<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/gaiyou/gaiyou.htm> (2021 年 9 月 15 日閲覧)

文 献

佐藤一夫 (2011) : 女川の地域づくり. 地理紀要, **1**, 1-20.

鈴木 隆 (2012) : 三陸水産地域の動向. 北東学会編 : 北
東日本の経済地理. 地理書房, 123-148.

<英文要旨>

- ・基本的に日本文の体裁に準じる。
- ・要旨文は段ぬき（1 段組み）。
- ・頁下に所属名の英文と email を付してください。

* Faculty of Regional Science, Nippon Chiri University, email: taro.chiri@geoguniv.ac.jp